

山梨県国民健康保険団体連合会理事会議事録

山梨県国民健康保険団体連合会

1 開催日時

令和3年7月14日（水）午後1時30分～2時55分

2 開催場所

山梨県甲府市丸の内1-1-17
ベルクラシック甲府

3 出席者

理事長	内 藤 久 夫		
副理事長	上 村 英 司	長 田 富 也	
常務理事	小 島 徹		
理 事	成 島 春 仁 (代)	高 木 晴 雄 (代)	
	保 坂 武 (代)	望 月 幹 也	
	佐 野 和 広	山 崎 泰 洋	
	今 井 立 史 (代)		
監 事	堀 内 茂	天 野 多喜男	
	堤 マサエ		

4 理事会の議事の経過の要領及びその結果

(1) 理事総数11名全員のうち7名が当日の理事会へ出席し4名が規約第31条の規定に基づき、書面により理事会の議事に加わり、理事会は有効に開催された。

(2) 理事長挨拶

- ・本日は山梨県国民健康保険団体連合会の役員会を開催いたしましたところ、役員の皆様方には公務ご多忙の中ご出席いただきまして誠にありがとうございます。また、平素より、当連合会の事業運営に多大なご尽力を賜っておりますことにこの場を借りて厚くお礼申し上げます。
- ・なお、この役員会に先立ち、今月2日には「富士吉田市の堀内市長様」、「忍野村の天野村長様」、「県立大学の堤名誉教授様」に監査を実施していただき、財務処理など概ね適切に執行されていることの確認をいただいたところでございます。
- ・さて、「新型コロナウイルス感染症」につきましては、東京都を含む一部の地域に再び緊急事態宣言が出されるなど、私たちの日常生活や職場の業務運営にも引き続き大きな影響を及ぼしているところでございます。
- ・このような中、新型コロナウイルス対策の切り札として国において進められているワクチン接種事業について、当連合会では厚生労働省からの要請により、本年4月から市町村や医療機関等の事務負担を軽減するため、住所地外において接種した対象者の請求支払事務を行っているところであります。
- ・今後は、職域接種も開始されたことから、当連合会への請求件数が増加することが見込まれておりますが、引き続き、市町村と連携を密にし、ワクチン接種が円滑に進むよう対応して参る次第であります。
- ・一方、本年6月18日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」、所謂「骨太の方針」に、「審査支払機能に関する改革工程表に基づく審査支払機能改革」の着実な推進が盛り込まれました。

今後は、この工程表に基づき、国保連合会では被用者保険の審査支払機関である社会保険診療報酬支払基金のシステムとの整合性の確保や共同利用などの取り組みが求められているところであります。

- ・後ほど、事務局より説明をいたしますが、このような状況により、次期システムの更改については現行のシステムを超える多額の費用が予想され、これまで計画的に積み立ててきた減価償却引当資産などの積立金では更改の費用を賄えない見込であります。
- ・当連合会では、その不足財源を補うためには保険者等に負担いただいている審査支払手数料等を引き上げて対応せざるを得ないこととなりますが、国保保険者及び後期高齢者医療広域連合は財政基盤が脆弱な上、新型コロナウイルス感染症の影響により被保険者の所得が下がっており、この費用を保険料の引き上げで負担することは到底困難であると考えています。
- ・このため、当連合会といたしましては、国保財政等の厳しい現状を踏まえ、保険者等に追加的な財政負担が生じることがないように、国の責任において必要な財政措置を講じるよう強く求めていくこととしております。
- ・このような情勢ではございますが、当連合会といたしましては、今後も、国の動向を注視しつつ診療報酬、介護給付費の審査支払業務はもとより、市町村が行う保健事業への支援、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実施などこれまでに培ってきたノウハウを最大限生かして保険者等の支援に積極的に取り組んで参りたいと考えております。本日はよろしくお願ひ申し上げますと挨拶があった。

(3) 本会規約第 29 条の規定に基づき、理事長が議長となり議事を開始した。

(4) 本会規約第 34 条第 2 項の規定により、理事 2 名（望月理事、山崎理事）が、議事録署名理事に選任された。

(5) 議事に先立ち「新型コロナウイルス感染症による診療報酬等への影響」について事務局から報告があった。

(6) 議案及びその審議状況は次のとおり。

①議案

- ・議第 1 号 通常総会の招集について
- ・議第 2 号 通常総会に提出する案件について

②審議の状況

- ・議第 1 号
議第 1 号について、事務局から提案説明があり、採決した結果、全員異議なく原案どおり可決された。
- ・議第 2 号
議第 2 号について、案件数が多いため、分割して事務局から提案説明があり、監事より事業執行状況並びに各会計決算について監査報告を行い、採決した結果、全員異議なく原案どおり可決された。

- ・閉会

この議事録が正確であることを証するため、署名する。

令和3年7月14日

議 長 内 藤 久 夫

議事録署名理事 望 月 幹 也

議事録署名理事 山 崎 泰 洋